

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2015年9月14日)

作成対象期間(2014年9月13日~2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
(設定日) 2010年12月6日	円 10,000	円 —	—	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 100
1期(2011年9月12日)	9,381	0	△ 6.2	97.52	△ 2.5	97.4	—	—	366
2期(2012年9月12日)	11,400	260	24.3	121.01	24.1	98.5	—	—	405
3期(2013年9月12日)	16,441	340	47.2	183.06	51.3	99.2	—	—	3,795
4期(2014年9月12日)	20,752	550	29.6	235.77	28.8	99.0	—	—	2,955
5期(2015年9月14日)	21,756	650	8.0	244.31	3.6	99.5	—	—	2,244

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンペソベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年9月12日	円 20,752	% —	235.77	% —	% 99.0	% —
9月末	20,951	1.0	236.04	0.1	99.1	—
10月末	20,703	△ 0.2	233.84	△ 0.8	99.2	—
11月末	23,229	11.9	258.10	9.5	98.7	—
12月末	23,892	15.1	263.94	11.9	95.9	—
2015年1月末	24,771	19.4	273.35	15.9	98.9	—
2月末	25,874	24.7	283.83	20.4	98.0	—
3月末	26,741	28.9	286.68	21.6	98.6	—
4月末	26,374	27.1	284.02	20.5	98.0	—
5月末	26,122	25.9	282.81	20.0	94.4	—
6月末	25,691	23.8	279.54	18.6	96.5	—
7月末	25,467	22.7	278.51	18.1	98.2	—
8月末	23,273	12.1	252.63	7.1	98.9	—
(期末) 2015年9月14日	22,406	8.0	244.31	3.6	99.5	—

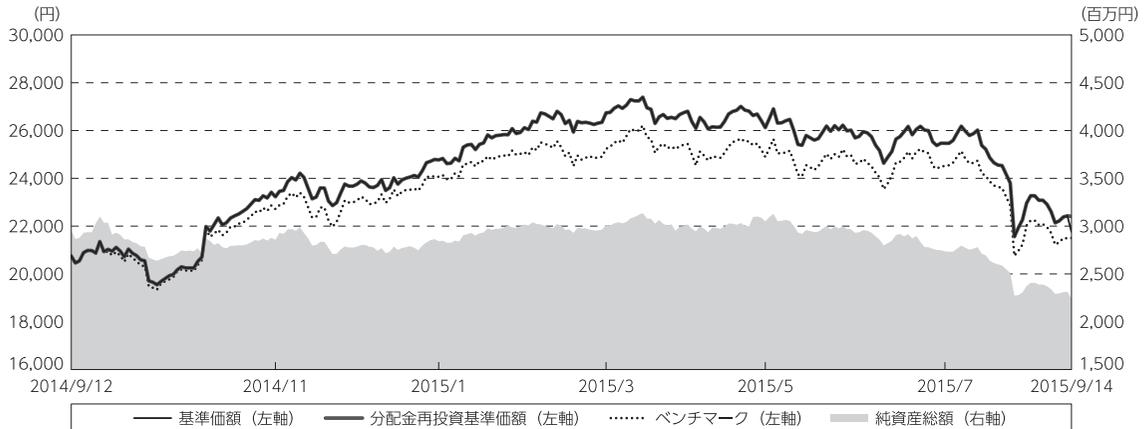
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：20,752円

期 末：21,756円 (既払分配金 (税込み) : 650円)

騰落率： 8.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2014年9月12日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 世界景気減速への警戒感の高まりや米株安が懸念されたこと、IMF (国際通貨基金) による世界経済成長率予想の下方修正などを受けて景気不透明感が高まったこと
- (上昇) 日銀の追加金融緩和発表が好感されたこと、円安が進行したこと、米国のゼロ金利政策の当面維持が確認されたことやECB (欧州中央銀行) の量的金融緩和などが好感されたこと、CPI (消費者物価指数) 上昇率の鈍化や2014年10-12月期の企業の相次ぐ好決算発表が好感されたこと
- (下落) 米国の早期利上げ観測が台頭したこと、2015年1-3月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を下回ったこと、中国人民元の切り下げを受けてリスク回避姿勢が強まったこと、フィリピン・ペソ安が進行したこと、中国株式市場の急落を受けて世界的な株安となったこと

○投資環境

フィリピン株式市場は、期首、フィリピン不動産大手による大規模な開発プロジェクトの発表などが好感され上昇して始まったものの、世界景気減速への警戒感の高まりや米株安、IMFによる世界経済成長率予想の下方修正などを受けて景気不透明感が高まり、反落となりました。その後は、日銀の追加金融緩和や、米国のゼロ金利政策の当面維持が確認されたこと、ECBの量的金融緩和などが好感されたことや、CPI上昇率の鈍化、2014年10－12月期の企業の相次ぐ好決算発表などから続伸となりました。2015年5月以降は米国の早期利上げ観測の台頭や1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどが懸念され下落に転じ、8月の中国人民元の切り下げを受けてリスク回避姿勢が強まったことや中国株式市場の急落を受けて大幅安となり、当期においてフィリピン株式は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村フィリピン株マザーファンド〕

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①商品ブランド力が高く、高価格帯の商品の売上成長が期待されたCENTURY PACIFIC FOOD INC（食品）
- ②バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したLT GROUP INC（コングロマリット（複合企業））

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①一部の商品の競争環境悪化により収益鈍化が懸念されたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）
- ②貸出の伸びの減速と利ざやの縮小が懸念されたBDO UNIBANK INC（銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が3.6%の上昇となったのに対して、基準価額は、8.0%の上昇となりました。

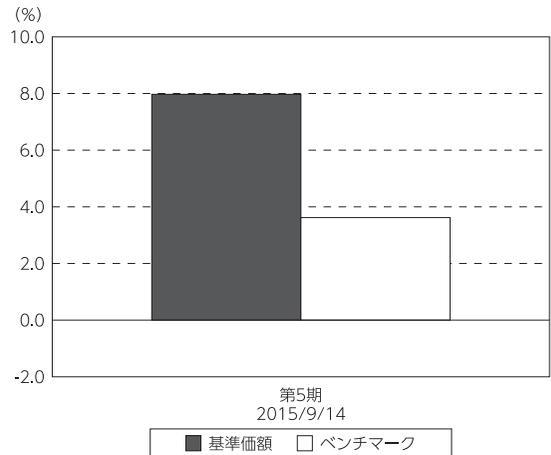
（主なプラス要因）

- ①原材料需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った化学株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ②携帯電話事業で市場シェアを失っていることが嫌気されたことから株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①国内の好景気を背景に安定した収益見通しが好感されたことから株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②子会社の業績下方修正が行なわれたことで株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり650円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	650 2.901%
当期の収益	318
当期の収益以外	331
翌期繰越分配対象額	11,756

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村フィリピン株マザーファンド]

・投資環境

- ①2016年に大統領選挙を控え、インフラ投資などの政府支出の加速が見込まれることから、2015年も国内経済は比較的高い成長を維持する見通しです。輸出の減速が引き続き懸念されますが、内需は堅調に推移すると考えられます。また、フィリピンの経常収支は黒字であり、外貨準備も豊富なことから、大幅な通貨安にはなりにくいと考えております。国内経済の動向に加えて、米国や中国の景気動向なども注視していく方針です。
- ②株式市場については、グローバル経済の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。一方、4－6月期の企業業績は一部の銘柄で市場予想を下回ったものの、おおむね市場予想通りとなりました。良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に国内外の投資家からの資金流入が期待できることから、中期では市場は堅調に推移すると見ています。

・投資方針

- ①業種別配分については、堅調な需要を背景に良好な住宅販売が続くと見られる不動産株の投資比率を高めとする一方、中長期ではデータ通信収入の増加が期待されるものの、収益の伸びが限定的と判断している電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年 9 月13日～2015年 9 月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 438	% 1.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(212)	(0.869)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(212)	(0.869)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.158	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(39)	(0.158)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	59	0.240	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(59)	(0.240)	
(d) そ の 他 費 用	24	0.098	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(23)	(0.093)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	560	2.288	
期中の平均基準価額は、24,424円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 238,823	千円 680,157	千口 682,391	千円 1,824,607

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,509,563千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,788,709千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村フィリピン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 100	百万円 100	% 100.0	百万円 1,251	百万円 1,251	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 1,300,145	千口 856,577	千円 2,239,694

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村フィリピン株マザーファンド	千円 2,239,694	% 95.5
コール・ローン等、その他	105,544	4.5
投資信託財産総額	2,345,238	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,235,376千円）の投資信託財産総額（2,239,665千円）に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,345,238,063
コール・ローン等	105,543,618
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	2,239,694,248
未収利息	197
(B) 負債	101,019,954
未払収益分配金	67,049,836
未払解約金	7,866,302
未払信託報酬	26,056,503
その他未払費用	47,313
(C) 純資産総額(A-B)	2,244,218,109
元本	1,031,535,940
次期繰越損益金	1,212,682,169
(D) 受益権総口数	1,031,535,940口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,756円

(注) 期首元本額1,424百万円、期中追加設定元本額452百万円、期中一部解約元本額845百万円、計算口数当たり純資産額21,756円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,757,006円。(野村フィリピン株マザーファンド)

○損益の状況（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,876
受取利息	23,876
(B) 有価証券売買損益	84,116,193
売買益	275,941,362
売買損	△ 191,825,169
(C) 信託報酬等	△ 51,299,254
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,840,815
(E) 前期繰越損益金	210,275,480
(F) 追加信託差損益金	1,036,615,710
(配当等相当額)	(140,415,523)
(売買損益相当額)	(896,200,187)
(G) 計(D+E+F)	1,279,732,005
(H) 収益分配金	△ 67,049,836
次期繰越損益金(G+H)	1,212,682,169
追加信託差損益金	1,036,615,710
(配当等相当額)	(141,492,729)
(売買損益相当額)	(895,122,981)
分配準備積立金	176,066,459

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月13日～2015年9月14日)は以下の通りです。

項 目	第5期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,936,910円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	21,903,905円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,036,615,710円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	210,275,480円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,279,732,005円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,406円
g. 分配金	67,049,836円
h. 分配金(1万口当たり)	650円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	650円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月5日>
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

野村フィリピン株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月13日～2015年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2010年12月6日	10,000	—	100.00	—	—	—	百万円 99
1期(2011年9月12日)	9,502	△ 5.0	97.52	△ 2.5	97.6	—	366
2期(2012年9月12日)	12,071	27.0	121.01	24.1	98.7	—	404
3期(2013年9月12日)	18,089	49.9	183.06	51.3	99.4	—	3,787
4期(2014年9月12日)	23,790	31.5	235.77	28.8	94.6	—	3,093
5期(2015年9月14日)	26,147	9.9	244.31	3.6	99.7	—	2,239

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

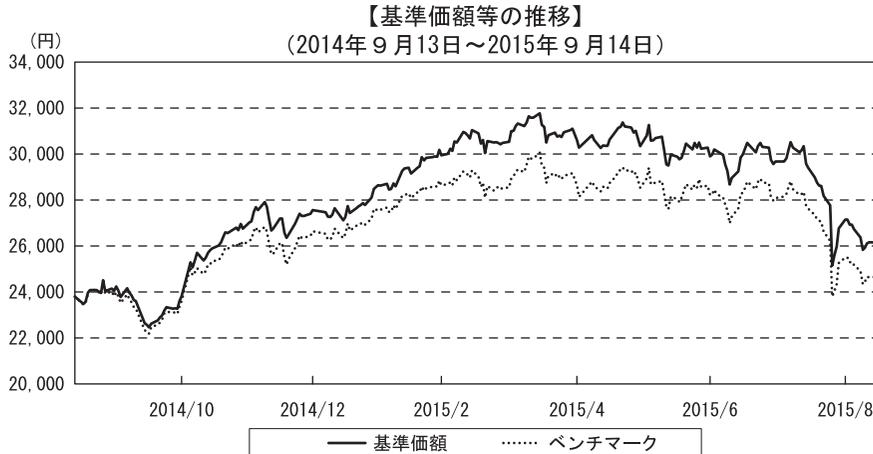
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年9月12日	23,790	—	235.77	—	94.6	—
9月末	24,051	1.1	236.04	0.1	99.3	—
10月末	23,801	0.0	233.84	△ 0.8	99.4	—
11月末	26,746	12.4	258.10	9.5	98.9	—
12月末	27,564	15.9	263.94	11.9	96.1	—
2015年1月末	28,625	20.3	273.35	15.9	99.1	—
2月末	29,941	25.9	283.83	20.4	98.2	—
3月末	30,991	30.3	286.68	21.6	98.8	—
4月末	30,605	28.6	284.02	20.5	98.2	—
5月末	30,345	27.6	282.81	20.0	94.6	—
6月末	29,890	25.6	279.54	18.6	96.7	—
7月末	29,670	24.7	278.51	18.1	98.4	—
8月末	27,139	14.1	252.63	7.1	99.1	—
(期末) 2015年9月14日	26,147	9.9	244.31	3.6	99.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,790円から期末26,147円となりました。

- (下 落) 世界景気減速への警戒感の高まりや米株安が懸念されたこと、IMF (国際通貨基金) による世界経済成長率予想の下方修正などを受けて景気不透明感が高まったこと
- (上 昇) 日銀の追加金融緩和発表が好感されたこと、円安が進行したこと、米国のゼロ金利政策の当面維持が確認されたことやECB (欧州中央銀行) の量的金融緩和などが好感されたこと、CPI (消費者物価指数) 上昇率の鈍化や2014年10－12月期の企業の相次ぐ好決算発表が好感されたこと
- (下 落) 米国の早期利上げ観測が台頭したこと、2015年1－3月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を下回ったこと、中国人民元の切り下げを受けてリスク回避姿勢が強まったこと、フィリピン・ペソ安が進行したこと、中国株式市場の急落を受けて世界的な株安となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①商品ブランド力が高く、高価格帯の商品の売上成長が期待されたCENTURY PACIFIC FOOD INC（食品）
- ②バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したLT GROUP INC（コングロマリット（複合企業））

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①一部の商品の競争環境悪化により収益鈍化が懸念されたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）
- ②貸出の伸びの減速と利ざやの縮小が懸念されたBDO UNIBANK INC（銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

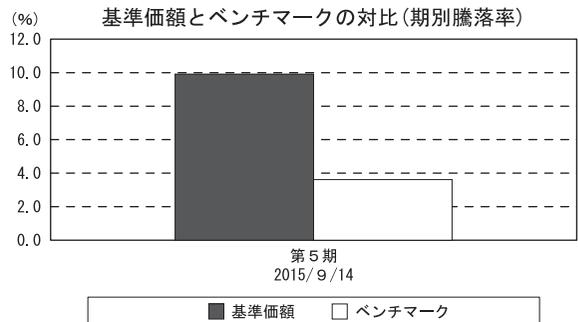
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が3.6%の上昇となったのに対して、基準価額は、9.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①原材料需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った化学株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ②携帯電話事業で市場シェアを失っていることが嫌気されたことから株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①国内の好景気を背景に安定した収益見通しが好感されたことから株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②子会社の業績下方修正が行なわれたことで株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①2016年に大統領選挙を控え、インフラ投資などの政府支出の加速が見込まれることから、2015年も国内経済は比較的高い成長を維持する見通しです。輸出の減速が引き続き懸念されますが、内需は堅調に推移すると考えられます。また、フィリピンの経常収支は黒字であり、外貨準備も豊富なことから、大幅な通貨安にはなりにくいと考えております。国内経済の動向に加えて、米国や中国の景気動向なども注視していく方針です。
- ②株式市場については、グローバル経済の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。一方、4－6月期の企業業績は一部の銘柄で市場予想を下回ったものの、おおむね市場予想通りとなりました。良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に国内外の投資家からの資金流入が期待できることから、中期では市場は堅調に推移すると見えています。

・投資方針

- ①業種別配分については、堅調な需要を背景に良好な住宅販売が続くと見られる不動産株の投資比率を高めとする一方、中長期ではデータ通信収入の増加が期待されるものの、収益の伸びが限定的と判断している電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.158 (0.158)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	68 (68)	0.240 (0.240)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (26) (0)	0.095 (0.093) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	0.493	
期中の平均基準価額は、28,280円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ
		93,638	103,664	156,452	477,354
		(53,173)	(5,948)	(617)	(1,849)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,509,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,788,709千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 100	百万円 100	% 100.0	百万円 1,251	百万円 1,251	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND LTD	44,850	32,610	111,852	287,460	不動産管理・開発	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	6,200	—	—	—	コングロマリット	
ABS-CBN HOLDINGS CORP-PDR	2,500	2,500	15,000	38,550	メディア	
FIRST PHILIPPINE HLDGS	—	600	4,032	10,362	電力	
DMCI HOLDINGS INC	8,420	32,122	39,060	100,386	コングロマリット	
GLOBE TELECOM INC	380	260	65,520	168,386	無線通信サービス	
FILINVEST LAND INC	50,000	40,000	6,760	17,373	不動産管理・開発	
HOUSE OF INVESTMENTS	1,350	1,350	803	2,064	建設・土木	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	5,900	1,500	13,110	33,692	運送インフラ	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	9,900	8,600	59,340	152,503	コングロマリット	
METROPOLITAN BANK & TRUST	4,465	3,163	25,622	65,850	銀行	
MEGAWORLD CORP	60,250	57,500	24,322	62,508	不動産管理・開発	
PETRON CORP	12,925	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
RFM CORP	7,000	—	—	—	食品	
ROBINSONS LAND CO	4,000	4,000	11,520	29,606	不動産管理・開発	
SHANG PROPERTIES INC	11,000	11,000	3,520	9,046	不動産管理・開発	
SM PRIME HLDGS	26,027	18,539	36,337	93,388	不動産管理・開発	
UNIVERSAL ROBINA CORP	7,540	3,800	72,200	185,554	食品	
SM INVESTMENTS CORP	1,203	795	67,018	172,238	コングロマリット	
AYALA CORPORATION	958	700	51,031	131,150	各種金融サービス	
FIRST GEN CORPORATION	—	1,210	2,649	6,810	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	27,930	35,000	18,200	46,774	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	20,000	16,200	8,424	21,649	不動産管理・開発	
PHOENIX PETROLEUM PHILIPPINE	8,000	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ABOITIZ POWER CORP	11,000	9,500	40,755	104,740	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
BDO UNIBANK INC	11,804	6,689	64,281	165,204	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	170	90	11,313	29,074	各種金融サービス	
LT GROUP INC	—	5,000	6,250	16,062	コングロマリット	
ASIA UNITED BANK	1,400	436	2,992	7,690	銀行	
D&L INDUSTRIES INC	30,401	42,202	45,409	116,702	化学	
EMPERADOR INC	12,780	6,500	5,232	13,447	飲料	
8990 HOLDINGS INC	—	6,000	4,080	10,485	不動産管理・開発	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	1,360	1,200	8,082	20,770	食品・生活必需品小売り	
CONCEPCION INDUSTRIAL CORPOR	7,800	7,700	32,032	82,322	建設関連製品	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	—	5,488	9,351	24,033	食品	
PREMIUM LEISURE CORP	—	25,000	2,775	7,131	各種金融サービス	
合計	株数	金額	397,515	387,257	868,880	2,233,023
	銘柄数<比率>		30	32	—	<99.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,233,023	99.7
コール・ローン等、その他	6,642	0.3
投資信託財産総額	2,239,665	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,235,376千円) の投資信託財産総額 (2,239,665千円) に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,239,665,262
コール・ローン等	4,898,674
株式(評価額)	2,233,023,611
未取配当金	1,742,969
未取利息	8
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,239,665,262
元本	856,577,905
次期繰越損益金	1,383,087,357
(D) 受益権総口数	856,577,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,147円

(注) 期首元本額1,300百万円、期中追加設定元本額238百万円、期中一部解約元本額682百万円、計算口数当たり純資産額26,147円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 856百万円

○損益の状況 (2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,306,329
受取配当金	30,232,015
受取利息	74,314
(B) 有価証券売買損益	263,478,533
売買益	410,088,158
売買損	△ 146,609,625
(C) 保管費用等	△ 2,705,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	291,079,160
(E) 前期繰越損益金	1,792,890,541
(F) 追加信託差損益金	441,333,942
(G) 解約差損益金	△1,142,216,286
(H) 計(D+E+F+G)	1,383,087,357
次期繰越損益金(H)	1,383,087,357

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

- ②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

- ③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月5日＞

- ④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年9月14日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2015年9月	17、25	28、29	28	16、24	－
10月	2、22	9	9	14	－
11月	11、12、25	－	－	10	－
12月	25	25	－	24、25	24、25、28

年 月 \ ファンド名	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2015年9月	24	－	25
10月	14	23	－
11月	－	－	30
12月	24、25	7、10	24、25、30

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。